

全 建 事 発 第 031 号
令和 6 年 6 月 26 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長殿

一般社団法人 全国建設業協会
専 務 理 事 山 崎 篤 男
〔公 印 省 略〕

建設工事施工統計調査（令和 6 年度調査）への協力をお願い（周知依頼）

平素は本会の活動に格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきまして、国土交通省より本会に対し周知・協力依頼がありました。

本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、我が国における 1 年間の建設活動の実態等、工事の状況を明らかにすることを目的とした調査です。

本調査により、工事種類、職種、地域別等の完成工事高動向を把握でき、我が国の経済・財政政策、建設行政等の基礎情報として幅広く利用され、政府機関ばかりでなく、民間企業、学会からも大きく注目されています。

つきましては、地域建設業の実情を的確に施策に反映させるため、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、本調査の実施について、貴会会員企業の皆様へ周知いただきますようお願いいたします。

【添付資料】

別添 1_国交省通知文

別添 2_建設工事施工統計調査ガイド

別添 3_オンライン報告のお知らせ

以 上

【担当】事業部 本多

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

一般社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省 大臣官房 政策立案総括審議官

建設工事施工統計調査（令和6年度調査）への協力のお願い

昨年度から e-Survey（イーサーベイ）を導入し、“オンライン図審”が可能となっています。

パソコン、スマホ、タブレットから、簡単な初期設定で24時間いつでも回答可能とするなど、回答しやすいように工夫しておりますので、こちらをご活用下さい。

*：「政府統計オンライン調査システム」のことであり、各府省が統計調査の実施の際に共通的に利用しています。

貴協会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対して格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、令和4年8月に公表した「国土交通省統計改革プラン」に基づき、「開かれ、使われ、改善し続ける統計へ」を基本原則として、統計調査の改善に取り組んできております。

この取組と併せまして、今回ご協力をお願いする「**建設工事施工統計調査**」は、統計法に基づく基幹統計調査として、我が国における1年間の建設活動の実態等、工事の状況を明らかにすることを目的とした調査です。本調査により、工事種類、職種、地域別等の完成工事高動向を把握でき、我が国の経済・財政政策、建設行政等の基礎情報として幅広く利用され、政府機関ばかりでなく、民間企業、学会からも大きく注目されています。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界のおかれている状況等を客観的なデータとして公表することの意味は、極めて大きいと考えます。

本調査の対象となる建設業者につきましては、毎年度、国土交通省が無作為に抽出しており、その結果に基づきまして、これまでも**各都道府県を通じて皆様にご回答をお願いしてきております。**

このような趣旨でございまして、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の実施に際しまして、今一度格段のご配慮をお願いするとともに、**貴協会会員の皆様へのご協力の周知を行ってくださいますよう重ねてお願い申し上げます。**



- ## 調査の目的は？

- 結果はこのように利用されています

- 情報は守られます！

- 
- 政府統計



調査票について

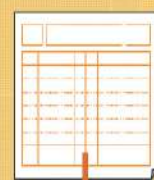
法人の場合

同封の「記入の手引き」を参考にご記入ください。

ご用意いただく書類（5点）

※以下の書類に記載の金額に基づいて、各調査項目の記入をお願いいたします。矢印は書類に記載されている金額の記入箇所を示しています。

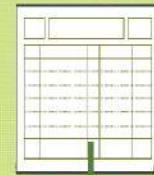
貸借対照表



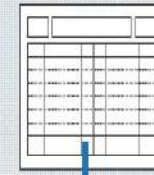
直前3年の各事業年度における工事施工金額



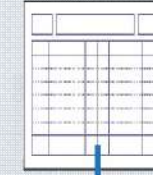
工事経歴書



完成工事原価報告書



損益計算書



建設業以外の事業も営む業者の方へ
（製造業、不動産業、農業など）

～按分方法の紹介～

以下の調査項目について、建設業とその他の事業を明確に分けられない場合は、下記の計算式にあてはめて按分するなどして、建設業のみの値を推定してください。

計算の結果、端数が出た場合は、小数点第一位を四捨五入してご記入ください。

※計算式中のA、Bについては左の調査票の図をご覧ください。

6. 就業者数

建設業部門の従業者数（人）

$$\div \text{貴社全体の従業者数} \times \left[\frac{A}{A+B} \right]$$

建設業以外の部門の従業者数（人）

$$\div \text{貴社全体の従業者数} \times \left[\frac{B}{A+B} \right]$$

10. 付加価値額及び原価等

「損益計算書」にある以下の科目の金額について、建設業のみの値を推定してください。

また、「記入の手引き」のページ数を右側に記載しておりますので、各ページを同時にご参照の上、ご記入ください。

「記入の手引き」

- 販売費及び一般管理費 P 4, 5
- // （うち人件費） P 4, 5
- // （うち租税公課） P 4, 5
- // （うち減価償却費） P 4, 5
- 営業利益（営業損失） P 4, 5

建設業部門の金額（百万円）

$$\div \text{貴社全体の金額} \times \left[\frac{A}{A+B} \right]$$

様式第3号（第8条）関係
建設工事統計調査
建設工事統計
国土交通省

令和6年 建設工事施工統計調査票（1） ID: パスワード: 税込記載 ☐

提出期限 調査都道府県番号 12 企業番号 123456
令和 年 月 日 調査票番号 20000-01 両面印刷の種類 1

1. 企業名及び所在地
(1) 企業名 (株) 国土交通建設 御中
(2) 許可番号 国土交通大臣 () 第 123456 号
千葉県 知事 () 第 123456 号
(3) 所在地 〒270-0000 千葉県 ○○市 ○○町1-1-1
電話 () 局 番 000-000-0000

2. 経営組織 1 個人・・・大臣許可 3 法人・・・大臣許可 4
2 個人・・・知事許可 4 法人・・・知事許可

3. 資本金又は出資金(2.の経営組織で法人とした企業だけ記入してください)
・決算期が3月31日のときは、3月31日現在の決算確定値を記入してください。
・決算期が3月31日でないときは、3月31日前の直近の決算確定値を記入してください。
[千億] [百億] [十億] [億] [千万] [百万] (円) 30

4. 有形固定資産(土地を除く)
・設問3と同じ決算期の決算確定値を記入してください。
[十兆] [兆] [千億] [百億] [十億] [億] [千万] [百万] (円) 70

5. 業態別工事種類
右に掲げる業態別工事種類一覧(32種)のうちから、年間における完成工事高の多い順に2つ選んで、その工事種類の番号を記入してください。
工事種類の番号 1番 01 2番 07

6. 就業者数
・7月1日現在(当日が土曜日、日曜日、休日等であったり、雨天等のため作業が通常の形で行われなかった場合は、翌日以降で作業が通常の形で行われた日とする。)における貴社の建設業部門の就業者数を以下の区分に従って記入してください。
・なお、建設業以外の部門がある場合は、当該部門の従業者数を最下段に記入してください。
・共通部門の従業者数は、売上高比率等適切な方法によって、建設業部門と建設業以外の部門にあん分してください。

職 種	a. 従業者(労務外注を除く) (人)		b. 労務外注 (人)	
	常 雇	臨時・日雇	常 雇	臨時・日雇
建 設				
設 計				
業 務				
部 門				
(5) 合 計 (1)+(2)+(3)+(4)				
建設業以外の部門の従業者数(役員も含める)				

業態別工事種類一覧(建設業許可の29工事種類を基本とする分類)

01 土木一式工事	11 電気工事	21 防水工事
02 建築一式工事	12 管工事	22 内装仕上工事
(木造建築一式工事を除く)	13 タイム・レンガ・ブロック工事	23 機械器具設置工事
(架設工事を除く)	14 大工工事	24 熱絶縁工事
03 木造建築一式工事	15 架設工事	25 電気通信工事
04 大工工事	16 鋼構造物工事	26 造園工事
05 左官工事	17 鉄筋工事	27 土工工事
06 とび・土工・コンクリート工事	18 舗装工事	28 建築工事
(はつり・解体工事を除く)	19 土工工事	29 建築工事
07 はつり・解体工事	20 ガラス工事	30 水道施設工事
08 石工事	21 塗装工事	31 消防施設工事
09 屋根工事		32 清掃施設工事
(金属製屋根工事を除く)		
10 金属製屋根工事		

8. 兼業売上高
・建設業以外の売上高を記入してください。
・設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。
[千億] [百億] [十億] [億] [千万] [百万] (円) 20

9. 国内建設工事の年間受注高
・設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。
[十兆] [兆] [千億] [百億] [十億] [億] [千万] [百万] (円) 230

10. 建設業の付加価値額及び原価等
①下記科目(1)(3)(4)(5)は、完成工事原価報告書等、下記科目(2)(6)(7)(8)は、完成工事原価報告書、損益計算書等に基づき、設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。
②建設業以外の部門がある場合には売上高比率であん分するなど、適切な方法により建設部門に対応する額を推定してください。

科 目	金 額					
	兆	千億	百億	十億	億	千万
(1) 経 費						4
うち人件費						
(2) 販売費及び一般管理費						46
うち人件費						31
(3) 材 料 費						48
(4) 労 務 費						148
うち労務外注費						105
(5) 外 注 費						3
(6) 租 税 公 課						2
(7) 営 業 損 益						5
(8) 減 価 償 却 費						14

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

所属課名 総務部 経理課
記入者氏名 交通 花子
電話 直通番号 000-000-0000
(又は内線番号)
内線番号:
令和5年7月10日
報告義務者の氏名 国土 次郎

(注意) 1. この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、調査対象の企業は報告の義務があります。
2. 記入に当たっては、別紙の「記入の手引き」をよく読んでください。この調査票は機械にかかけますので、汚損しないでください。
3. 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(1) 標準字体を手本にしてください(枠からはみだしたり、小さすぎたりしないでください)。
(2) 等間用字は鉛筆(HB・黒)又はシャープペンシル(0.5mm, HB, 黒)を使用し、ワープロ等による出力印字は避けてください。
(3) 間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。

数字の記入例
縦線1本、すきまを開ける、上につきぬける、角をつける、一横じる
0123456789



どうしても報告しなければいけませんか？



工事実績がないから報告しなくてもいいですか？

うちのような完成工事高の小さい会社ではなく、大きな会社に聞いて欲しい。

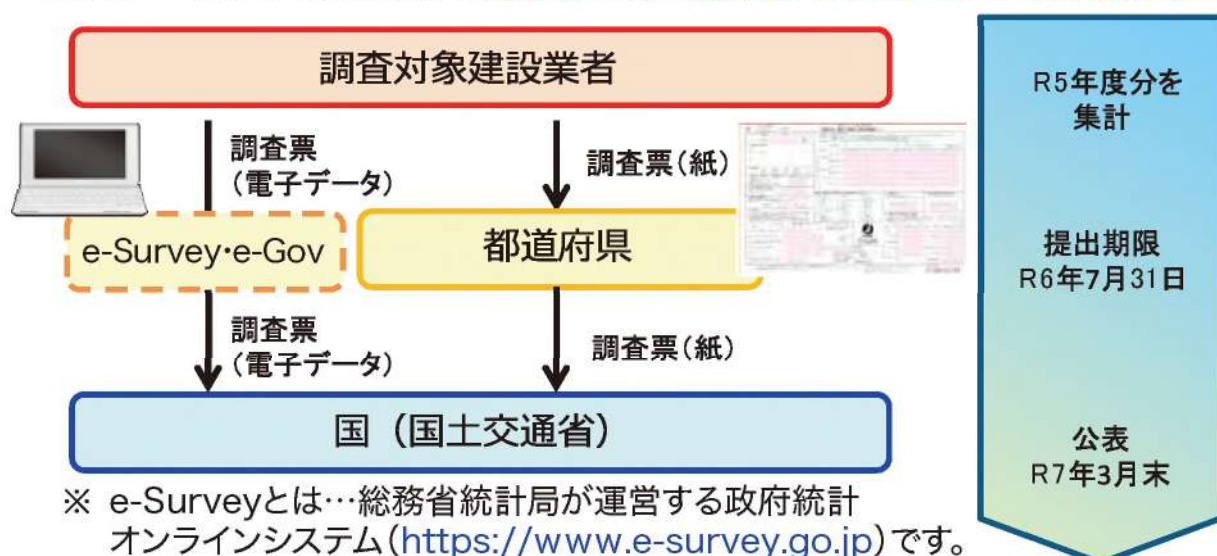


このようなご意見をいただくことがありますが、統計調査においては『工事実績がない方がどの程度いらっしゃるか』という情報も貴重なデータとなり、調査結果が作成されます。より正確な建設産業の姿、日本の姿を表せますようご協力よろしくお願い致します。



調査はどのように行われるのですか？

調査は年に1回、次のような流れで行います。
インターネットを利用して電子データで調査に回答することも可能です。



建設工事施工統計調査からわかること

建設工事施工統計調査では、前年度の建設業の完成工事高や雇用状況等、1年間の建設業の活動実態を把握することができます。また、他にも都道府県別や業種別等で詳しくわかります。



- ・R3年度調査(R2年度実績)より、欠測値の補完を行っております。
- ・R1年度の値は、R2年度実績と同じ手法で欠測値補完を行った場合の参考値です。
- ・詳しくは国土交通省のホームページをご覧ください。
(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001044.html)



調査結果はインターネットから入手できます

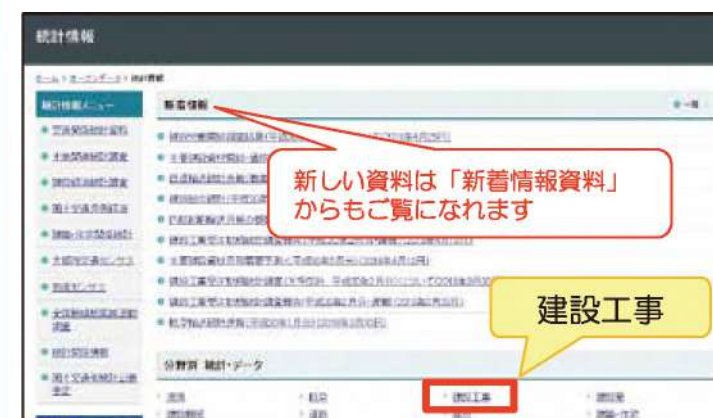
建設工事施工統計調査の調査概要、最新の調査結果、公表予定、過去の資料などの統計情報は、国土交通省のホームページから入手することができます。以下にその方法をご紹介します。



- 1 国土交通省のホームページにアクセスします(<http://www.mlit.go.jp/>)。右上のバナー「白書・オープンデータ」をクリックします。
- 2 つぎに「白書・オープンデータ」のページで、「統計情報」をクリックします。



- 3 「分野別 統計・データ」から、「建設工事」をクリックします。
- 4 左端No1が『建設工事施工統計調査』の情報となります。



ご協力お願い致します

統計調査を行っております

令和6年7月1日から
令和6年7月31日まで

建設工事施工統計調査

ご不明な点等ございましたら
以下までお問い合わせ願います。
国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
電話 03-4400-4664



統計結果等については、上記の国土交通省ホームページから入手できるほか、政府統計の総合窓口「e-stat」(<https://www.e-stat.go.jp>)からも入手が可能です。こちらも是非ご利用ください。



オンライン報告のお知らせ

建設工事施工統計調査では、
インターネットを用いたオンライン報告を推奨しております。

オンライン報告提出期日 令和6年7月31日(水)

手順

1

以下のアドレスより「政府統計オンライン調査総合窓口」にアクセスしてください

下記の政府統計オンライン調査総合窓口にアクセスしてください。
郵送いたしました調査票(1)の右上にID・パスワードの記載が
ございますので、そちらをログインの際にご利用ください。

政府統計オンライン調査総合窓口 (e-survey.go.jp)

<https://www.e-survey.go.jp/>

QRコードはこちら⇒



手順

2

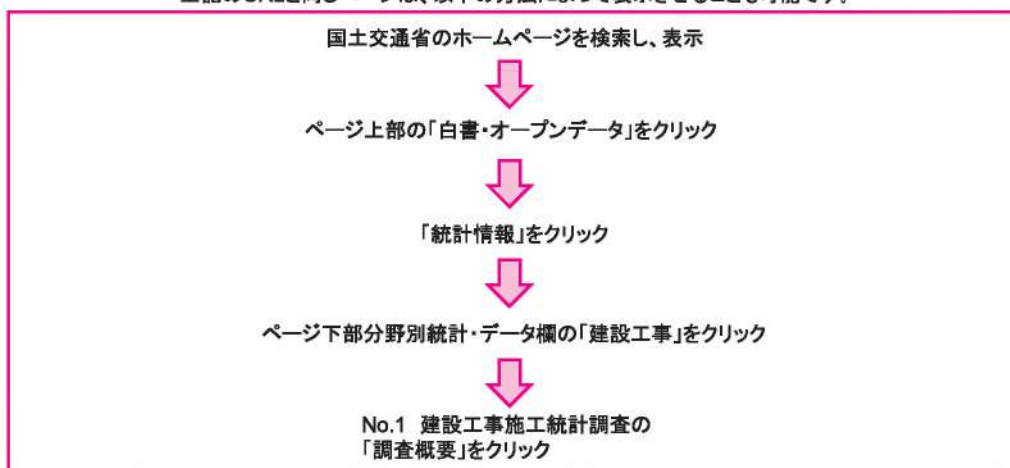
「オンライン報告マニュアル」を以下のアドレスよりダウンロードしてください

※ホームページへの掲載は6月下旬頃を予定しています

・国土交通省 建設工事統計調査

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_fr4_000006.html

上記のURLと同じページは、以下の方法によって表示させることも可能です。



当ページの

「○調査の概要 8-オンライン報告 [2]建設工事施工統計調査 令和6年度オンライン報告マニュアル」を参照してください。

手順

3

「オンライン報告マニュアル」の手順に従って調査票を入力してください

具体的な調査票入力方法はダウンロードした「オンライン報告マニュアル」をご参照ください。
郵送いたしました調査票(1)の右上にID・パスワードの記載がございますので、そちらをログインの
際にご利用ください。

※「電子政府の総合窓口(e-Gov)」での調査票の提出も可能ですが、今後廃止が予定されておりますのでご注意ください。

統計調査へのご協力を宜しくお願い致します。

お問い合わせ先：

- 政府統計オンライン調査総合窓口 (e-Survey) 内の操作について
e-Survey お問い合わせ <https://www.e-survey.go.jp/contact>
- 本調査票の記入方法について

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 建設統計係

電話 03-4400-4664 (受付時間：平日8時30分～17時15分)